

参照目的に限る。オンライン申請のみ。

申請するには、<https://commercegrants.com> にアクセスしてください。

Working Washington 助成金：ラウンド 4 プログラム

州による Working Washington（ワーキングワシントン）助成金：ラウンド 4 プログラムが 2021 年 3 月末に開始します。助成金は対象となる事業者に対して最高 25,000 ドルが支給されます（支給金額はさまざまであり、過去に Commerce から受け取った Working Washington 助成金や法律で定められた優先順位が考慮されます）。

本プログラムは、COVID-19 関連の命令や安全衛生施策によって財務的な悪影響を被った中小規模の営利事業者の支援に焦点を当てたものです。州議会は本プログラムについて 2 億 4 千万ドルを承認しました（[ESHB 1368](#)、2021 年 2 月 19 日に[署名により法律として成立](#)）。

州の Department of Commerce（商務省）は今後もウェブサイト（<https://www.commercegrants.com>）に情報や翻訳資料を掲載していきます。申請ポータル開始後に質問がある場合やサポートが必要な場合は、技術サポートセンターに電話で連絡してください。サポートは多言語で対応可能です。

全体スケジュール

- 3 月 29 日：オンライン申請用ポータルが開始します。申請期間は 12 日間です。
- 4 月中旬から下旬：申請の審査
- 5 月：Commerce が助成金受給者に通知し、給付を行います。

よくある質問（<https://commercegrants.com/grant-4/faqs> へのリンク）が提供され、申請プロセスに関する主なポイントなどについてよくある質問に回答しています。詳しくはこちらをご確認ください。

ワシントン州 Department of Commerce は Submittable と提携し、申請プロセスと助成金の給付を管理しています。現在 Submittable でアカウントをお持ちでない場合は、フォームにアクセスする前に登録を求められます。Submittable はブラウザに Google Chrome、Mozilla Firefox、Apple Safari の使用を推奨しています。Submittable で有効なアカウントをお持ちの場合は、以下の Working Washington 助成金：ラウンド 4 申請に進むことができます。

助成金受給者には、電子メールで5月中旬に通知が届きます。助成金受給者宛ての電子メールはワシントン州 Department of Commerce からではなく Submittable から送信されるため、迷惑メールフォルダも必ず確認してください。

Working Washington 助成金：ラウンド 4 プログラム – 助成金の申請に関する質問

対象資格の判断：

1. ワシントン州で営利目的の中小規模の事業を所有または運営していますか？

はい/いいえ

定義： 営利目的の中小規模の事業とは、金銭的利益を生み出すことを目的として運営する事業であり、構造が個人事業主、独立請負業者、1099 対象ワークである、および/または「営利目的」の事業体（普通株式会社（C-Corporation）、小規模株式会社（S Corporation）、社会目的企業（Social purpose corporation）、有限責任会社（limited liability company）、パートナーシップ（partnership）など）として登録されているものです。

2. 2019 年の年間売上高が 25,000 ドルから 5,000,000 ドルの間でしたか？ *

はい/いいえ

3. 2020 年 1 月 1 日以前から事業を運営していましたか？ *

はい/いいえ

4. 事業の売上高の少なくとも 51% がワシントン州で発生していますか？ *

はい/いいえ

5. ワシントン州の物理的な事業所（自宅とは別の場所で、リース料や賃貸料、水道光熱費などの建物等の維持費を支払う）で事業を運営していますか？ *

はい/いいえ

6.2019年から2020年の間に売上減少または売上喪失がありましたか？*

はい/いいえ

7.2021年に事業を永続的に閉鎖する予定ですか？*

はい/いいえ

8.シェアライド企業（Uber など）のドライバーや、休暇用賃貸ユニットまたは短期用賃貸ユニットの貸主/運営会社（Airbnb や VRBO）として助成金の申請を検討していますか？*

はい/いいえ

事業情報：

1.事業登録名*

事業許可証に表示された通りに事業登録名を入力してください。

2.該当する場合は、事業の DBA（「Does Business As（事業上の通称）」）

「事業上の通称」である商号や屋号が事業登録名と異なる場合は入力してください。

3.Unified Business Identifier（UBI、ワシントン州事業識別番号）は取得していますか？*

はい/いいえ

UBI 番号は9桁の番号で、事業を複数の州機関に登録することで、ワシントン州で営業できるようにするものです。州の発行する UBI 番号は、税務登録番号、事業登録番号、事業許可番号と呼ばれる場合もあります。

*先住民族所有事業、およびワシントン州において連邦の認める民族として認可または登録された事業でない限り、UBI 番号の入力は必須です。

詳しくは[よくある質問](#)をご確認ください。

3a.ワシントン州事業識別番号 UBI（9桁）*を入力してください。

[制限：9 文字 (XXXXXXXX)]

4. Federal Employer Identification Number (EIN) は取得していますか？

はい/いいえ

Employer Identification Number (EIN、連邦雇用主番号) は Federal Tax Identification Number (TIN、連邦税務識別番号)とも呼ばれるもので、事業体の特定に使用されます。一般的に、事業にはEINが必要です。Social Security number (社会保障番号)と同様に、EIN 番号は9桁長で連邦政府によって割り振られます。IRS (内国歳入庁)はこの番号を使用して、さまざまな事業税の申告書の提出を義務付けられた納税者を特定します。

典型的な形式はXX-XXXXXXX です。

*個人事業主であり、EIN の取得を義務付けられていないためにこれをお持ちでない場合は、「いいえ」を選択してください。本申請では、社会保障番号の提供は必要ありません。

詳しくはよくある質問をご確認ください。

4a. 連邦 Employer Identification Number (EIN)

[制限：10 文字 (XX-XXXXXXX)]

5. 事業所在地 (WA Department of Revenue (ワシントン州税務局) に登録のとおり)

番地*

建物番号 (該当する場合)

都市

州

郵便番号

郡

6. WA Department of Revenue に登録の事業所在地と異なる住所で営業していますか？ *

はい/いいえ

6a. 物理的な事業所在地

番地*

建物番号（該当する場合）

都市

州

郵便番号

郡

7. North American Industry Classification System（NAICS、北米産業分類システム）コード分類*

[ド롭ダウンリストから選択]

*ヨガスタジオやカフェなど複数のサービスを提供する事業については、売上の最も多い分野を選択してください

サポートが必要ですか？NAICS コードを判断する方法については、サポートガイダンスをご確認ください。

- NAICS コードとは：<https://www.naics.com/what-is-a-naics-code-why-do-i-need-one/>
- 6 桁の NAICS コードの検索はこちらから：<https://www.naics.com/search>

7a. あなたの事業を最もよく表す 6 桁の NAICS コード／産業を教えてください*

[ド롭ダウンリストから選択]

8. 事業を開始したのは何年ですか？*

[ド롭ダウンリストから選択]

9. 事業はフランチャイズですか？*

はい／いいえ

フランチャイズとは、他者（フランチャイズ主宰者）の専門性、アイデア、運営プロセスを合法的に使用してフランチャイズ加盟者（該当する場合はあなた）に事業の開始を許可する事業上の機会のことを意味します。例として、Supercuts、Anytime Fitness、Subway などがあげられます。

10. 事業内容、その商品／サービス、活動を説明してください。*

[制限 100 文字]

11.COVID-19 パンデミックがあなたの事業に与えた影響を説明してください。*

[制限 100 文字]

事業の背景：

1.暦年 2019 年の事業売上高はいくらですか？*

[\$ (米ドル)]

*数字のみを入力してください。総額に最も近い金額になるように小数点以下を省略してください。コンマや小数点は使用しないでください。例：85,450.15 ドルは 85450 と入力します。

事業売上高は、事業で商品やサービスを販売したことで得られた収入で、税金や他の経費を差し引く前の金額です。2019 年の納税申告書または個人事業主用の Schedule C の項目で確認できます：

<https://www.irs.gov/instructions/i1040sc>

*本助成金の申請資格には、2019 年の納税申告書のアップロードが必須となりますのでご注意ください

2.暦年 2020 年の事業売上高はいくらですか？この年度の税務書類が未作成の場合は、最も正確な推定値を提供してください。*

[\$ (米ドル)]

*数字のみを入力してください。総額に最も近い金額になるように小数点以下を省略してください。コンマや小数点は使用しないでください。例：85,450.15 ドルは 85450 と入力します。

事業売上高は、事業で商品やサービスを販売したことで得られた収入で、税金や他の経費を差し引く前の金額です。2020 年の納税証明書または個人事業主用の Schedule C の項目で確認できます：

<https://www.irs.gov/instructions/i1040sc>

3.COVID-19 パンデミックの結果として追加の費用が発生しましたか？例えば、プラスチック製の仕切りやパーティション、従業員用の PPE（個人用防護具）、保温ランプ、テントを購入したり、最新の公共安全衛生要件を満たすための変更を行ったなど。推定金額を選択してください。*

[ドロップダウンリストから選択]

4.取引先の大部分は企業ですか（B2B）、または個人顧客との直接取引ですか（B2C）？*

Business to Business（B2B）／Business to Consumer（B2C）／わからない

Business-to-business（B2B、企業間取引）とは、製造業者と卸売業者間や卸売業者と小売業者間などの、企業同士で取引を行う形態を意味します。

Business-to-consumer（B2C、消費者直接取引）とは、企業とその商品やサービスのエンドユーザーである消費者／顧客との間で、商品やサービスを直接販売するプロセスを意味します。消費者に直接販売を行う多くの企業が B2C 企業と呼ばれます。

5.民族性*

ヒスパニックまたはラテン系／ヒスパニックまたはラテン系以外／答えたくない

6.私の事業は少なくとも51%が次によって所有され、運営されています。

これは：少なくとも51%の事業を所有し、資本や専門性への貢献を行い、経営や日々の運営管理を行っている人物を意味します。

[ドロップダウンリストから選択]

1 人の女性・複数の女性／アメリカ人の退役軍人／アフリカ系アメリカ人・黒人／ヒスパニック系・ラテン系／アジア系アメリカ人／太平洋諸島住民／ハワイ原住民／アラスカ原住民／アメリカ原住民／LGBTQ+／答えたくない

事業に対する影響：

1.COVID-19を理由として、2020年3月1日以降従業員を削減しましたか？（あなた自身は含めないでください）*

はい／いいえ／従業員を雇用していない

2.2020年3月25日から2021年2月12日まで、強制的 Proclamation 20-25（発令 20～25）に従って、政府から事業を閉鎖するよう求められましたか？

はい／いいえ／わからない

3.一時閉鎖を継続していますか？または、対応内容を減らして営業していますか？*

はい／いいえ

事業に対する支援：

1.州知事による Proclamation 20-25（「Stay Safe-Stay Healthy（健康・元気を保とう）」要件）によって一時的な完全閉鎖を余儀なくされた場合に、営業の維持または事業の再開を支援する資金を使用したかをお答えください。*

営業の維持／事業再開の支援

Proclamation 20-25 または州知事の発行したその他 COVID-19 関連命令の結果として、事業活動のすべてを停止した場合、または 2020 年 3 月 25 日から 2021 年 3 月 28 日の間に少なくとも 1 週間は事業収入が得られなかった場合、「事業再開」を選択します。

2.どのような復旧資金、ローン、助成金の支給を受けましたか？また、その金額はいくらですか？

[ド롭ダウンリストから選択]

助成金やローン／Paycheck Protection Program（PPP、給与保護プログラム）／Economic Injury Disaster Loans（経済的損害災害ローン）／その他復旧資金

この質問の回答によって、受給資格が損なわれることはありません。

2a.受給金額*

[\$（米ドル）]

3.Commerce が、事業救済助成金を提供する他の組織とあなたの連絡先情報を共有することを希望しますか？*

はい／いいえ

Commerce はあなたの財務情報を共有したり、他の商業的組織とあなたの情報を共有したりしません。

証明：

証明 I

私は、私が事業を代表して本申込を提出する権限を有することを証明します。

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

証明 II

この事業が、従業員、ボランティア、プログラムやサービスの提供、または顧客に関して、年齢、性別、信仰／信条、人種、肌の色、国または民族的起源、性的指向、性自認または性表現、障害、婚姻の状況、軍隊または退役軍人としての状況、妊娠、または遺伝的情報に基づいて対応するという、非合法的な差別を行っていないことを証明します。

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

証明 III

私は提供した情報が正確であり、申請者の事業活動を正式に反映していることを証明します。Working Washington 助成金：ラウンド 4 資金提供を受給した場合、私は、この助成金が、COVID-19 パンデミックを原因とする財務的苦境により、2020 年 3 月 1 日から 2021 年 6 月 30 日までに負担した費用を賄うために使用されること、またこの資金がその他の COVID-19 関連の公的または私的資金提供源の対象とならない費用に使用されることを宣誓します。

私は、私の事業が助成金を受給した後の最長 6 年間にわたり、領収書または追加の書面を提供するよう求められる場合があることを理解しています。Federal Treasury（米国財務省）または申請ガイドラインにより、助成金で支払われた費用が対象外であることが判明した場合、私は受給した助成金を全額 Commerce に返金することに合意します。

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

証明 IV

私は、2020 年 3 月 1 日の時点で、私の事業が有効に営業しており、州または連邦機関のコンプライアンス問題や規制上の問題がないことを証明します。

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

証明 V

私は、私の事業が積極的に破産宣告を求めておらず、また係争中の訴訟に積極的に関与していないことを証明します。

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

証明 VI

私は、私の事業が以下のカテゴリーのいずれにも該当しないことを証明します。

- マリファナ／大麻関連事業
- 政府系法人または公職者の事務所
- 受動的収益（利子や配当などによる）事業、投資会社、個人の税務申告について Schedule E を申請している投資家
- 貸付事業に主に従事する金融事業（銀行、金融会社、ファクタリング会社など）
- 社会的に望ましくない活動、または性質上侵略的と見なされる可能性のある活動に従事する事業（購入選択権付リース事業、小切手現金化事業など）
- わいせつな性的性質の事業（「成人向け」事業）
- 政治活動やロビー活動に主に従事する事業
- 規制に基づく年齢制限や能力制限以外の何らかの理由により、支援を制限する事業者
- 連邦政府により弁護士資格をはく奪された事業者

チェックボックスを選択して、あなたの証明を確定してください。*

署名：

注記：データを次の項目（氏名、役職、連絡先電話番号、日付）に入力することで、あなたは以下を行うこととなります：

1. 申請者用の法的な拘束力のある合意を締結する権限を有する担当者であること、またはその他の正式な代理人であることを表明します。
2. この助成金申請書を電子フォームで提出することにより、電子的取引としてその内容に拘束されることに合意します。

3. 次の項目にデータを入力することが電子署名に該当することに合意します。

氏名

役職

連絡先電話番号

日付

ワシントン州 Department of Commerce は、提出済みの Working Washington 助成金：ラウンド4 申請に関する再検討や歎願を受け付けません。申請の送信後に、誤入力の訂正や編集を行なうことは認められません。追加の助成金提供元や機会については、こちら（<https://www.commercegrants.com>）をご覧ください。

参照目的に限る。オンライン申請のみ。

申請するには、<https://commercegrants.com> にアクセスしてください。